

事業概要説明書 [1]		事業番号	2-4			
事務事業名	敬老バス事業(敬老バスカ)	担当部名	福祉部			
事業開始年度	昭和 50 年度	担当課名	長寿支援課			
実施方法	委託	担当係	いきがい支援係			
根拠法令等	宮崎市敬老バスカ事業実施要綱					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	70歳以上の高齢者が敬老バスカを利用し、閉じこもり防止や社会参加が促進されることで心身の健康の維持等福祉の促進を図る。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>(対象)本市に3ヶ月以上住所を有する70歳以上の者 (手段)県内1乗車100円でバスを利用できるバスカを交付 (利用区域等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 敬老バスカの利用区域は、宮崎県内とする。 敬老バスカの利用できる交通機関は、宮崎交通株式会社のバスとする。 敬老バスカを利用できるバスは、定期観光バス並びに県外にまたがる特急バス及び高速バス以外の県内発着の定期路線バスとする。 <p>平成18年10月以降、ICバスカード(敬老バスカ)導入 ①新たに該当者となる市民に、制度の案内文書とバスカ交付資格証郵送 ②宮崎交通(株)の窓口にて、「敬老バスカ」交付 ③宮崎交通(株)に実績(バスカ実運賃-100円)に応じて委託料支払 【委託料算定方法】 (バスカ実運賃-100円)×88%</p>				
	事業の必要性	高齢者に気軽に利用できる交通手段を提供し、外出を支援する本事業の必要性は高い。また、本事業は昭和50年度より実施されており高齢者に浸透している事業であることを含め事務事業の継続が必要である。				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	390,660 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3,750 千円		正規職員	3,750 千円	0.5 人
総事業費	394,410 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	印刷費 77千円 通信運搬 583千円 委託料 390,000千円 バスカ保有者数 (3月末予想) 38,500人		【財源】 敬老ふれあい基金利子			

事業概要説明書 [2]		事業番号	2-4		
年度		平成21年度(決算)		平成22年度(予算)	
直接事業費		366,454 千円		390,660 千円	
財源	一般財源	359,182 千円		385,188 千円	
	受益者負担金	0 千円		0 千円	
	その他	7,272 千円		5,472 千円	
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	<p>安価でバスの利用が可能となり、高齢者の外出意欲が高まることにより、生きがいつくり、健康づくり、社会参加の促進につながる。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<p>高齢者の外出の機会を広げることに役立っていると考えられる。</p> <p>【22年5月現在】 バスカ保有者数・・・38, 209名 対象者数・・・・・・・61, 157名 保有率・・・・・・・62. 48%</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段: 指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	敬老バスカ保有率 ----- (バスカ保有者÷バスカ交付対象者)	%	64	62	65
	年間実利用者数 ----- (1年間で敬老バスカの利用実績がある人数)	人	27,113	27,421	28,000
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>負担割合については、清武町との合併をふまえつつ宮崎交通と交渉を行ったが、平成21年度の敬老バス利用回数が前年比4%減っていることから、現状維持の88%となった。</p> <p>平成21年3月からの運賃増額改定により、決算額自体は増加しているが、高齢者人口の伸びほど、バスの利用回数は伸びていない。今年度は清武町との合併後の影響の分析を行い、来年度以降、委託料抑制の検討を行っていく。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

敬老バス事業補助資料【長寿支援課】

1 現在までの経緯

宮崎市では昭和50年度から本市に3ヶ月以上在住する70歳以上の高齢者を対象に宮崎交通㈱が運行する市内路線バスに無料で乗車できる「老人無料バス事業」を実施してきました。

その後、新たに介護保険の財政負担が生じたこと等から平成12年に「宮崎市敬老バス事業」へと制度を改正しました。

この際、利用者に対して1乗車100円の自己負担を課すと同時に従来宮崎市内に限定していた利用可能範囲を宮崎県内一円へと拡大しました。

平成18年10月にはICカードを導入し、プリペイド機能による運賃の支払いが可能となると同時に、より詳細な利用状況を把握できるようになりました。

2 現在の問題点

高齢化社会の進行及び清武町との合併に伴う対象者の増加や、宮崎交通㈱の運賃改定により委託料も増加傾向にあり、財政を圧迫している状況であるため制度の見直しを検討する必要があります。

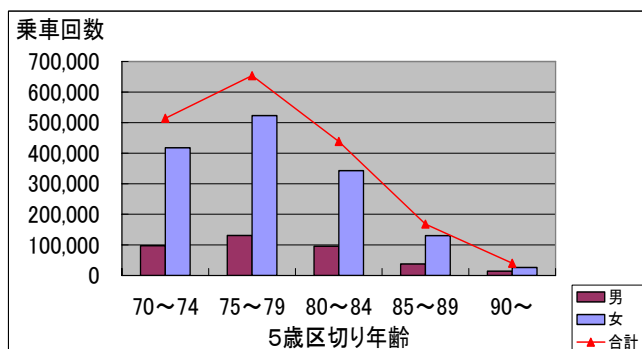
敬老バスカ実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
①対象者人口(3月末現在)	55,080 人	56,361 人	61,079 人
②保有者数(3月末現在)	35,787 人	36,381 人	37,957 人
③保有率(②÷①)	65.0%	64.5%	62.1%
④実利用者数	26,316 人	27,113 人	27,421 人
⑤利用回数	1,880,790 回	1,890,132 回	1,815,584 回
⑥委託料	354,286,953 円	357,572,691 円	365,768,374 円

利用回数の減少は見られますが、保有者数・利用者数ともに増加傾向にあり、当事業が年々増加する高齢者の外出支援に貢献していると考えられます。

3 年齢別・男女別利用傾向

平成21年度年齢・男女別利用回数



平成21年度年齢・男女別平均利用回数・運賃

年齢	平均利用回数(回)		平均運賃(円)	
	男	女	男	女
70~74	29.94	69.16	388.57	331.37
75~79	40.84	86.20	370.85	322.50
80~84	45.46	88.56	373.18	305.74
85~89	49.14	85.92	349.43	288.91
90~	64.81	74.54	334.14	299.07

- ・利用回数において、年齢別では、75~79歳が最も多く利用しています。
- ・利用回数は女性の方が男性に比べ多いが、乗車1回あたりの運賃は男性のほうが高くなっています。このことから、女性は比較的近距离を利用し、男性は遠方への移動に利用する傾向が見られます。

主な中核市の状況

中核市名	対象者	事業内容	範囲	費用
青森市	満70歳以上	高齢者福祉乗車証を交付利用者は1乗車ごとに100円を支払うか、フリーパス券を購入して利用する。	市内のみ	477,575千円
奈良市	〃	路線バスを市内で乗車・降車すれば1乗車100円で利用できる「優待乗車証(ICカード)」を発行。	市内で乗車または降車	189,597千円
長崎市	〃	バス・電車・タクシー・船舶利用券(回数券)のうち、いずれか1つを年1回5,000円程度交付する。	一部を除き市内、タクシーに関しては制限無し	338,618千円(H20)
熊本市	〃	専用のプリペイドカード「おでかけ乗車券(5,000円券)」を1,000円で購入してもらうことで、バス・電車の運賃を割引する。	市内のみ	598,806千円
大分市	〃	市が発行する「ワンコインバス乗車証」を携帯し、専用バスカードを使用することで、通常運賃に応じて利用者負担額が1回につき現金100円～300円で乗車できる。	市内のみ	264,169千円
鹿児島市	〃	市電・バス・桜島フェリーを3分の1の料金で利用できる敬老パスを交付する。	市内のみ	410,663千円
宮崎市	〃	県内1乗車100円で乗車できる敬老バスカを発行する。	県内一円	365,763千円

※青森市・奈良市に関しては人口規模が近似しているため掲載

それ以外については、九州管内のうち宮崎市と比較可能な制度のある自治体を掲載

◎主な中核市の状況と比較すると、宮崎市の場合、負担している費用としては平均的な数値ですが、利用可能範囲の広い制度となっております。

このことについては、他自治体と比較して公共交通機関の利用が少ないことが要因と思われますが、高齢者が気軽に外出できる手段を確保するためにも、現行の制度を維持する必要があります。しかしながら、財政が逼迫している現状もふまえ、新宮崎市行財政改革大綱に基づき今年度中は清武町との合併の影響を分析するものとし、その分析を基に平成23年度以降に委託料抑制のための制度改革の検討を行うこととします。